

【資料編】

I 一般会計等
 1 財務書類4表
 (1)一般会計等貸借対照表
 平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,616	固定負債	76,627
有形固定資産	178,730	地方債	66,681
事業用資産	90,582	長期未払金	-
土地	43,223	退職手当引当金	9,946
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,624	その他	-
建物減価償却累計額	△ 66,546	流動負債	7,850
工作物	6,949	1年内償還予定地方債	6,680
工作物減価償却累計額	△ 2,181	未払金	-
船舶	474	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 253	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	649
航空機	-	預り金	517
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	84,477
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,293	固定資産等形成分	201,779
インフラ資産	85,691	余剰分(不足分)	△ 82,442
土地	9,698		
建物	844		
建物減価償却累計額	△ 508		
工作物	230,168		
工作物減価償却累計額	△ 155,115		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	603		
物品	6,918		
物品減価償却累計額	△ 4,461		
無形固定資産	90		
ソフトウェア	90		
その他	-		
投資その他の資産	15,796		
投資及び出資金	4,999		
有価証券	647		
出資金	4,352		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	486		
長期貸付金	275		
基金	10,072		
減債基金	-		
その他	10,072		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	9,198		
現金預金	1,899		
未収金	148		
短期貸付金	22		
基金	7,141		
財政調整基金	5,319		
減債基金	1,822		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	203,814	負債及び純資産合計	203,814
		純資産合計	119,337

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,055
業務費用	26,864
人件費	9,511
職員給与費	7,805
賞与等引当金繰入額	649
退職手当引当金繰入額	387
その他	671
物件費等	16,293
物件費	8,838
維持補修費	851
減価償却費	6,605
その他	-
その他の業務費用	1,060
支払利息	553
徴収不能引当金繰入額	31
その他	476
移転費用	24,191
補助金等	6,730
社会保障給付	12,485
他会計への繰出金	4,917
その他	60
経常収益	2,002
使用料及び手数料	1,424
その他	579
純経常行政コスト	49,052
臨時損失	2,616
災害復旧事業費	1,856
資産除売却損	689
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	51,635

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	121,018	203,078	△ 82,061
純行政コスト(△)	△ 51,635		△ 51,635
財源	49,934		49,934
税金等	37,419		37,419
国県等補助金	12,516		12,516
本年度差額	△ 1,701		△ 1,701
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,320	1,320
有形固定資産等の増加		6,238	△ 6,238
有形固定資産等の減少		△ 7,183	7,183
貸付金・基金等の増加		1,942	△ 1,942
貸付金・基金等の減少		△ 2,317	2,317
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	20	20	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,680	△ 1,299	△ 381
本年度末純資産残高	119,337	201,779	△ 82,442

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4)一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,263
業務費用支出	21,073
人件費支出	10,133
物件費等支出	9,920
支払利息支出	553
その他の支出	467
移転費用支出	24,191
補助金等支出	6,730
社会保障給付支出	12,485
他会計への繰出支出	4,917
その他の支出	60
業務収入	50,585
税込等収入	37,431
国県等補助金収入	11,229
使用料及び手数料収入	1,422
その他の収入	503
臨時支出	1,856
災害復旧事業費支出	1,856
その他の支出	-
臨時収入	308
業務活動収支	3,774
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,115
公共施設等整備費支出	6,238
基金積立金支出	356
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,521
その他の支出	-
投資活動収入	3,346
国県等補助金収入	978
基金取崩収入	705
貸付金元金回収収入	1,503
資産売却収入	155
その他の収入	4
投資活動収支	△ 4,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,306
地方債償還支出	6,306
その他の支出	-
財務活動収入	8,034
地方債発行収入	8,034
その他の収入	-
財務活動収支	1,729
本年度資金収支額	733
前年度末資金残高	648
本年度末資金残高	1,382
前年度末歳計外現金残高	499
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	517
本年度末現金預金残高	1,899

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリ

ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額については、次のとおりです。

令和元年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は4,325,000円です。また、令和

元年から令和7年にかけての生活福祉資金貸付利子補給の支出予定額は457,000円です。

- ⑥ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4%	34.7%

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,727百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	173百万円 (294百万円)
土地	173百万円 (294百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,574百万円

- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,958百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,985百万円
将来負担額	97,271百万円
充当可能基金額	15,174百万円
特定財源見込額	12,112百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 792$ 百万円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	62,700百万円	61,333百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	279百万円	265百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 648$ 百万円	0円
内部相殺に伴う差額	$\Delta 58$ 百万円	$\Delta 58$ 百万円
資金収支計算書	62,274百万円	61,540百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書

業務活動収支	3,774百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	978百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	4百万円
未収債権額の増減額	△10百万円
投資その他の資産の増減額	△11百万円
その他流動負債の増減額	1百万円
減価償却費	△6,605百万円
賞与等引当金の増減額	△22百万円
退職手当引当金の増減額	644百万円
徴収不能引当金の増減額	△30百万円
資産除売却損益	△423百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,701百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000百万円
一時借入金に係る利子額	-円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,417	5,196	2,050	159,563	68,981	2,433	90,582
土地	43,661	152	590	43,223	-	-	43,223
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,433	1,558	1,367	103,624	66,546	2,034	37,078
工作物	6,651	303	5	6,949	2,181	367	4,768
船舶	470	4	-	474	253	32	221
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,202	3,179	89	5,293	-	-	5,293
インフラ資産	239,924	1,638	248	241,314	155,623	3,870	85,691
土地	9,159	554	15	9,698	-	-	9,698
建物	894	-	49	844	508	16	337
工作物	229,408	760	-	230,168	155,115	3,853	75,054
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	463	324	185	603	-	-	603
物品	6,652	331	66	6,918	4,461	284	2,457
合計	402,994	7,165	2,365	407,795	229,065	6,586	178,730

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,442	37,406	8,120	10,499	5,084	3,683	17,348	90,582
土地	3,622	18,129	3,682	2,078	3,080	501	12,130	43,223
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,645	18,543	4,151	2,472	1,809	2,361	3,096	37,078
工作物	164	564	218	2,715	180	806	122	4,768
船舶	-	0	0	-	-	1	220	221
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11	170	70	3,235	14	13	1,780	5,293
インフラ資産	85,151	66	-	2	452	19	1	85,691
土地	9,698	-	-	-	-	-	0	9,698
建物	335	-	-	-	2	-	-	337
工作物	74,570	66	-	2	395	19	1	75,054
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	547	-	-	-	55	-	-	603
物品	20	1,284	83	39	7	598	425	2,457
合計	93,613	38,757	8,204	10,541	5,542	4,300	17,774	178,730

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発㈱	200	717	206	511	300	66.67%	341	-	200
尾道駅前都市開発㈱	150	971	254	716	250	60.00%	430	-	150
おのみちバス㈱	275	845	184	661	300	91.67%	606	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	881	6	875	50	100.00%	875	-	50
上水道事業	1,864	28,163	10,994	17,169	11,794	16.01%	2,714	-	1,864
尾道市立市民病院	116	20,605	12,107	8,498	8,399	1.38%	117	-	116
公立大学法人尾道市立大学	2,175	4,936	1,162	3,774	2,175	100.00%	3,774	-	2,175
合計	4,830	57,118	24,913	32,205	23,268	-	8,857	-	4,830

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
因の島ガス株券	5	2,317	1,021	1,296	52	9.56%	124	-	5	5
歌戸運航株券	4	13	3	11	20	20.00%	2	2	2	4
尾道エフエム放送株券	10	64	3	60	50	20.00%	12	-	10	10
ちゅピCOMおのみち株券	18	380	415	-36	678	2.63%	-1	18	0	17
芸予汽船株券	2	73	12	61	30	6.00%	4	-	2	2
福山リサイクル発電株券	3	5,911	1,451	4,460	1,600	0.19%	8	-	3	3
広島県農業信用基金協会出資金	26	332,119	322,026	10,093	5,204	0.50%	51	-	26	26
広島県漁業信用基金協会出資金	10	167,254	133,911	33,343	22,518	0.05%	15	-	10	10
尾三地方森林組合出資金	5	979	270	709	149	3.55%	25	-	5	5
広島県信用保証協会出損金	80	493,233	441,472	51,761	10,233	0.78%	403	-	80	80
(社)尾道観光協会出資金	3	109	18	91	91	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構設立出損金	3	12,417	6,998	5,420	4,234	0.06%	3	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議出損金	3	907	3	904	857	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社設立出損金	3	4,467	445	4,022	300	0.93%	38	-	3	3
(財)ひろしま国際センター基本財産出損金	3	1,235	66	1,169	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構出資金	11	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.07%	196	-	11	11
合計	188	25,610,676	25,202,122	408,554	63,615	-	890	20	168	187

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	5,319	-	-	-	5,319	5,189
減債基金	1,822	-	-	-	1,822	1,822
その他の基金	9,608	-	464	-	10,072	9,932
内訳						
退職手当基金	786	-	-	-	786	786
地域福祉基金	836	-	-	-	836	836
教育文化基金	34	-	-	-	34	34
美術振興小林和作基金	11	-	-	-	11	11
都市基盤整備事業基金	100	-	-	-	100	100
観光施設整備基金	127	-	-	-	127	127
地域振興基金	4,000	-	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	800	-	-	-	800	660
学校教育施設整備基金	244	-	-	-	244	244
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	428	-	-	-	428	428
庁舎整備基金	752	-	-	-	752	752
土地開発基金	1,468	-	464	-	1,932	1,932
合計	16,749	-	464	-	17,213	16,943

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	5	-	1	-	35
地域総合整備資金貸付金	4	-	4	-	8
医師確保奨学金貸付金	247	-	7	-	253
修学資金貸付金	1	-	3	-	4
同和对策大学等奨学資金貸付金	1	-	1	-	2
因島地区修学資金貸付金	9	-	5	-	18
瀬戸田地区奨学金貸付金	2	-	2	-	6
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6
合計	275	-	22	-	332

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	28	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	3	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	33	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	161	11
固定資産税	149	16
軽自動車税	7	1
特別土地保有税	12	-
都市計画税	22	2
負担金	10	1
その他の未収金		
使用料	22	1
手数料	0	0
財産運用収入	3	0
貸付金利息収入	6	-
延滞金、加算金及び過料	-	-
雑入	60	4
診療収入	0	0
小計	453	36
合計	486	36

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	1	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	0	-
因島地区修学資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57	4
固定資産税	41	5
軽自動車税	4	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	6	1
負担金	2	0
その他の未収金		
使用料	10	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	24	2
診療収入	0	0
小計	146	12
合計	148	12

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,243	274	1,227	-	6	10	-	-	-	-
公営住宅建設	1,310	139	1,283	-	-	27	-	-	-	-
災害復旧	1,311	26	1,311	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,687	273	724	-	583	379	-	-	-	-
一般単独事業	36,349	3,578	899	4,246	19,491	9,920	-	-	-	1,793
その他	2,633	316	2,169	429	34	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	28,369	1,969	21,183	5,323	718	1,144	-	-	-	-
減税補てん債	454	105	454	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
合計	73,361	6,680	29,251	9,998	20,833	11,480	-	-	-	1,799

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,361	63,489	8,653	1,068	24	86	34	6	0.66%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,361	6,680	6,975	6,819	6,634	6,301	23,910	12,741	3,300	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	38	△ 2	-	-	36
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	12	-	-	-	12
賞与等引当金	627	649	627	-	649
退職手当引当金	10,590	387	1,030	-	9,946
合計	11,267	1,033	1,657	-	10,643

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県工事負担金	広島県	135	基幹農道、水産基盤、海岸保全施設、道路改良事業などの負担金
	認定こども園整備事業費(民間)	学校法人	101	認定こども園整備事業
	保育園整備事業費(民間)	社会福祉法人	61	保育園整備事業
	公立大学法人支援事業(投資)	公立大学法人尾道市立大学	30	運営費交付金
	土地改良造林事業	対象事業者	2	造林事業
	商工業振興費(投資)	対象事業者	2	中小企業者等高度化事業
	施設整備事業	尾道市水道局	2	水道分岐
	歴史的風致維持向上計画整備費	対象事業者	2	まちなみ形成事業
	その他	-	156	-
	計		492	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	1,996	療養給付費
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	987	病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	698	病院事業負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金 等
	公立大学法人支援事業	公立大学法人尾道市立大学	423	公立大学法人尾道市立大学運営費交付金、尾道市立大学職員公立学校共済設置者負担金
	老人福祉事務費 等	おのみちバス株式会社	142	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等
	団体助成費 等	尾道市水道局	96	水道事業負担金、消火栓負担金、水道分岐負担金
	企業立地費	対象事業者	66	工場等設置奨励金等
	団体助成費 等	社会福祉法人尾道市社会福祉協議会	63	尾道市社会福祉協議会補助金、町内会活動費補助金(旧尾道地域) 等
	団体助成費 等	尾道市・三原市消防通信指令事務協議会	53	尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金
	その他	-	1,713	-
計		6,238		
合計		6,730		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	18,532	
		地方譲与税	441	
		利子割交付金	38	
		配当割交付金	65	
		株式等譲渡所得割交付金	47	
		地方消費税交付金	2,563	
		ゴルフ場利用税交付金	9	
		自動車取得税交付金	152	
		地方特例交付金	84	
		地方交付税	14,810	
		交通安全対策特別交付金	15	
		分担金及び負担金	422	
		寄附金	191	
		他会計繰入金	57	
	小計	37,427		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	915
			県支出金	64
			計	978
		経常的補助金	国庫支出金	7,526
			県支出金	4,011
			計	11,537
小計	12,515			
合計	49,942			
港湾事業特別会計	税収等	繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
			計	0
小計	0			
合計	0			
夜間救急診療所事業特別会計	税収等	繰入金	49	
		小計	49	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
小計	-			
合計	49			
内部相殺金額		税収等	58	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	37,419	
		国県等補助金	12,516	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,635	11,537	3,897	28,232	7,969
有形固定資産等の増加	6,238	966	4,128	1,144	-
貸付金・基金等の増加	1,942	12	10	1,856	65
その他	-	-	-	-	-
合計	59,815	12,516	8,034	31,231	8,033

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,382
短期投資	-
その他	-
合計	1,382

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表

(1) 全体会計貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	234,453	固定負債	96,408
有形固定資産	218,823	地方債	75,656
事業用資産	103,692	長期未払金	-
土地	45,277	退職手当引当金	14,172
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	127,156	その他	6,580
建物減価償却累計額	△ 79,196	流動負債	11,874
工作物	7,168	1年内償還予定地方債	7,596
工作物減価償却累計額	△ 2,330	未払金	1,840
船舶	605	未払費用	43
船舶減価償却累計額	△ 281	前受金	68
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,219
航空機	-	預り金	565
航空機減価償却累計額	-	その他	544
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	108,282
建設仮勘定	5,294		
インフラ資産	109,392	【純資産の部】	
土地	10,825	固定資産等形成分	242,978
建物	1,764	余剰分(不足分)	△ 94,815
建物減価償却累計額	△ 1,061		
工作物	268,535		
工作物減価償却累計額	△ 171,364		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	692		
物品	18,564		
物品減価償却累計額	△ 12,824		
無形固定資産	116		
ソフトウェア	111		
その他	5		
投資その他の資産	15,513		
投資及び出資金	3,019		
有価証券	647		
出資金	2,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	877		
長期貸付金	291		
基金	11,135		
減債基金	-		
その他	11,135		
その他	254		
徴収不能引当金	△ 63		
流動資産	21,992		
現金預金	11,145		
未収金	2,290		
短期貸付金	22		
基金	8,503		
財政調整基金	6,681		
減債基金	1,822		
棚卸資産	53		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-		
資産合計	256,445	純資産合計	148,163
		負債及び純資産合計	256,445

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体会計行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	96,676
業務費用	45,559
人件費	17,460
職員給与費	14,816
賞与等引当金繰入額	1,212
退職手当引当金繰入額	660
その他	772
物件費等	26,120
物件費	16,482
維持補修費	1,051
減価償却費	8,587
その他	-
その他の業務費用	1,979
支払利息	731
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,189
移転費用	51,118
補助金等	11,379
社会保障給付	38,893
他会計への繰出金	768
その他	78
経常収益	17,721
使用料及び手数料	14,744
その他	2,977
純経常行政コスト	78,955
臨時損失	2,763
災害復旧事業費	1,966
資産除売却損	716
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	118
資産売却益	35
その他	83
純行政コスト	81,600

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体会計純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	149,748	244,596	△ 94,848
純行政コスト(△)	△ 81,600		△ 81,600
財源	79,943		79,943
税金等	49,298		49,268
国県等補助金	30,645		30,645
本年度差額	△ 1,657		△ 1,657
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,691	1,691
有形固定資産等の増加		7,712	△ 7,712
有形固定資産等の減少		△ 9,183	9,183
貸付金・基金等の増加		2,448	△ 2,448
貸付金・基金等の減少		△ 2,668	2,668
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	72	72	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,585	△ 1,619	34
本年度末純資産残高	148,163	242,978	△ 94,815

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体会計資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,956
業務費用支出	37,826
人件費支出	18,178
物件費等支出	17,758
支払利息支出	732
その他の支出	1,158
移転費用支出	51,130
補助金等支出	11,379
社会保障給付支出	38,893
他会計への繰出支出	768
その他の支出	90
業務収入	96,103
税収等収入	49,242
国県等補助金収入	29,208
使用料及び手数料収入	14,717
その他の収入	2,936
臨時支出	1,986
災害復旧事業費支出	1,966
その他の支出	20
臨時収入	391
業務活動収支	5,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,120
公共施設等整備費支出	7,767
基金積立金支出	828
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,525
その他の支出	-
投資活動収入	3,908
国県等補助金収入	1,091
基金取崩収入	1,038
貸付金元金回収収入	1,505
資産売却収入	156
その他の収入	118
投資活動収支	△ 6,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,267
地方債償還支出	7,260
その他の支出	7
財務活動収入	8,370
地方債発行収入	8,370
その他の収入	-
財務活動収支	1,103
本年度資金収支額	445
前年度末資金残高	10,183
本年度末資金残高	10,628
前年度末歳計外現金残高	499
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	517
本年度末現金預金残高	11,145

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定を適用するものに限りま
す。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	10,070 百万円
	他会計繰入金	681 百万円
特定環境保全公共下水道特別会計	企業債残高	522 百万円
	他会計繰入金	86 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。

イ 内訳

事業用資産	173百万円 (294百万円)
土地	173百万円 (294百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	182,226	5,328	2,055	185,499	81,807	3,046	103,692
土地	45,714	152	590	45,277	-	-	45,277
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	126,844	1,682	1,370	127,156	79,196	2,627	47,960
工作物	6,863	311	5	7,168	2,330	377	4,838
船舶	601	4	-	605	281	41	323
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,204	3,180	90	5,294	-	-	5,294
インフラ資産	279,385	3,895	1,462	281,817	156,278	3,901	109,392
土地	10,278	562	15	10,825	-	-	10,825
建物	1,814	-	49	1,764	1,061	36	704
工作物	266,637	1,932	34	268,535	171,364	4,645	97,171
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	656	1,401	1,365	692	-	-	692
物品	18,161	651	248	18,564	12,824	635	5,739
合計	479,772	9,874	3,766	485,880	250,909	7,582	218,823

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結会計行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	118,627
業務費用	48,488
人件費	18,768
職員給与費	16,119
賞与等引当金繰入額	1,212
退職手当引当金繰入額	664
その他	772
物件費等	27,367
物件費	17,262
維持補修費	1,142
減価償却費	8,952
その他	12
その他の業務費用	2,353
支払利息	735
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,560
移転費用	70,139
補助金等	30,311
社会保障給付	38,893
他会計への繰出金	768
その他	168
経常収益	19,828
使用料及び手数料	14,747
その他	5,082
純経常行政コスト	98,799
臨時損失	2,763
災害復旧事業費	1,966
資産除売却損	716
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	122
資産売却益	36
その他	86
純行政コスト	101,440

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 連結会計純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	154,244	249,501	△ 95,737	480
純行政コスト(△)	△ 101,440		△ 101,471	31
財源	100,084		100,083	1
税金等	59,098		59,098	-
国県等補助金	40,986		40,985	1
本年度差額	△ 1,356		△ 1,388	32
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,877	1,877	
有形固定資産等の増加		7,885	△ 7,885	
有形固定資産等の減少		△ 9,549	9,549	
貸付金・基金等の増加		2,456	△ 2,456	
貸付金・基金等の減少		△ 2,670	2,670	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	72	72		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32	△ 25	△ 7	-
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 1,829	482	32
本年度末純資産残高	152,928	247,672	△ 95,255	512

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 連結会計資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,491
業務費用支出	40,344
人件費支出	19,673
物件費等支出	18,306
支払利息支出	735
その他の支出	1,630
移転費用支出	70,147
補助金等支出	30,307
社会保障給付支出	38,893
他会計への繰出支出	768
その他の支出	179
業務収入	118,335
税収等収入	59,037
国県等補助金収入	39,550
使用料及び手数料収入	14,720
その他の収入	5,028
臨時支出	1,986
災害復旧事業費支出	1,966
その他の支出	20
臨時収入	394
業務活動収支	6,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,285
公共施設等整備費支出	7,925
基金積立金支出	883
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,475
その他の支出	2
投資活動収入	3,911
国県等補助金収入	1,091
基金取崩収入	1,090
貸付金元金回収収入	1,455
資産売却収入	157
その他の収入	118
投資活動収支	△ 6,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,337
地方債等償還支出	7,275
その他の支出	62
財務活動収入	8,370
地方債等発行収入	8,370
その他の収入	-
財務活動収支	1,033
本年度資金収支額	912
前年度末資金残高	11,453
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	12,358
前年度末歳計外現金残高	499
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	518
本年度末現金預金残高	12,876

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

ただし、一部の連結対象団体のリース資産については、リース期間を耐用年数としています。
法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって耐用年数としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体の退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.6227%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9998%
甲世衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.1%
尾道ウォーターフロント開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度当初予算において、財産収入として措置されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	173百万円（294百万円）
土地	173百万円（294百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,019	5,350	2,055	193,314	84,558	3,212	108,756
土地	47,003	152	590	46,565	-	-	46,565
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	133,064	1,696	1,370	133,390	81,808	2,785	51,582
工作物	7,136	317	6	7,447	2,457	385	4,990
船舶	601	4	-	605	281	41	323
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	2	-	13	12	2	1
建設仮勘定	2,204	3,180	90	5,294	-	-	5,294
インフラ資産	284,106	3,895	6,184	281,817	156,278	3,901	109,392
土地	10,278	562	15	10,825	-	-	10,825
建物	1,814	-	49	1,764	1,061	36	704
工作物	266,637	1,932	34	268,535	171,364	4,645	97,171
その他	4,722	-	4,721	1	0	-	0
建設仮勘定	656	1,401	1,365	692	-	-	692
物品	15,309	5,529	282	20,556	13,872	796	6,684
合計	489,435	14,774	8,521	495,688	254,708	7,909	224,832

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。